

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	八郎潟町			地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×		歳入総額	3,233,811	3,328,748	実質収支比率	8.8		8.4					
人口	22年国調(人)	6,623		産業構造		財政健全化等	×		歳出総額	3,027,112	3,139,296	経常収支比率	78.5		87.0						
	17年国調(人)	7,093		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×		歳入歳出差引	206,699	189,452	(※1)	(87.3)		(96.1)					
	増減率(%)	-6.6		第1次	331	321	首都	×		翌年度に繰越すべき財源	13,508	20,013	標準財政規模	2,202,894		2,009,268					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,834		第2次	10.0	8.6	近畿	×		実質収支	193,191	169,439	財政力指数	0.29		0.31					
	増減率(%)	-1.6		第3次	850	1,214	中部	×		単年度収支	23,752	-6,162	公債費負担比率	12.5		15.5					
面積(km ²)	17.00				25.6	32.6	過疎	×		積立金	449,726	241,619	健全化判断比率								
人口密度(人/km ²)	390				2.085	2,189	山振	×		繰上償還金	617	23,853	実質赤字比率	-		-					
世帯数(世帯)	2,303				62.7	58.7	低開発	×		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-		-					
職員等の状況										指数表選定	○	474,095	259,310	実質公債費比率	16.1		18.6				
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,744,818	1,723,444	将来負担比率	75.9		125.1						
市区町村長	1	6,300	一般職員	44	135,124	3,071	地方債現在高	3,517,839	3,612,669	歳入一般財源等	2,810,007	2,617,045	資金不足比率(※3)								
副市区町村長	1	5,030	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,059,405	2,227,140	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
教育長	1	4,860	教育公務員	4	9,044	2,261	積立金	1,038,661	588,935	減債基金	88,000	50,000									
議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	現在高	38,639	15,232	その他特定目的基金	-	-									
議会副議長	1	2,230	合計	48	144,168	3,004															
議会議員	10	2,140	ラスパイレス指数	-	-	-															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道特別会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	(11)	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)										
		(3)	老人保健(医療)特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(13)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)										
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(14)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(15)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
		(6)	介護保険特別会計(サービス勘定)																		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	504,547	15.6	504,547	25.2	普通税	504,547	100.0
地方譲与税	29,310	0.9	29,310	1.5	法定普通税	504,547	100.0
利子割交付金	1,694	0.1	1,694	0.1	市町村民税	201,467	39.9
配当割交付金	526	0.0	526	0.0	個人均等割	8,638	1.7
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	所得割	177,952	35.3
地方消費税交付金	56,448	1.7	56,448	2.8	法人均等割	10,850	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,027	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	251,752	49.9
自動車取得税交付金	5,488	0.2	5,488	0.3	うち純固定資産税	251,543	49.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,349	2.6
地方特例交付金	10,115	0.3	10,115	0.5	市町村たばこ税	37,979	7.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,255	0.2	7,255	0.4	釧路税	-	-
減収補填特例交付金	2,860	0.1	2,860	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,597,441	49.4	1,381,712	69.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,381,712	42.7	1,381,712	69.1	目的税	-	-
特別交付税	215,729	6.7	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	2,205,697	68.2	1,989,968	99.5	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	19,234	0.6	-	-	都市計画税	-	-
使用料	38,834	1.2	708	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	16,855	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	296,482	9.2	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	504,547	100.0
都道府県支出金	169,796	5.3	-	-			
財産収入	10,314	0.3	-	-			
寄附金	1,845	0.1	-	-			
繰入金	11,769	0.4	-	-			
繰越金	189,452	5.9	-	-			
諸収入	49,291	1.5	7,735	0.4			
地方債	223,522	6.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	223,522	6.9	-	-			
歳入合計	3,233,811	100.0	1,999,131	100.0			

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.5	89.3	97.2	89.7
(%)	年	97.9	88.8	97.3	89.8
		96.8	88.1	96.7	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	480,945	実質収支	159,419
下水道	175,977	再差引収支	146,907
上水道	18,201	加入世帯数(世帯)	1,024
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,765
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	64,319	1人当り	94
その他	222,448	保険料(料)収入額	262
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,404	1.8	-	53,404	
総務費	805,928	26.6	4,825	780,654	
民生費	725,517	24.0	9,978	440,015	
衛生費	207,224	6.8	4,414	186,622	
労働費	17,224	0.6	-	20	
農林水産業費	98,118	3.2	9,909	90,156	
商工費	34,346	1.1	-	20,025	
土木費	311,199	10.3	97,251	297,557	
消防費	170,260	5.6	20,665	162,175	
教育費	229,093	7.6	15,293	222,030	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	374,799	12.4	-	350,650	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,027,112	100.0	162,335	2,603,308	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,153,710	38.1	865,404	860,317	38.7
人件費	458,833	15.2	427,974	423,588	19.1
うち職員給	201,808	6.7	177,208	-	-
扶助費	320,078	10.6	86,780	86,696	3.9
公債費	374,799	12.4	350,650	350,033	15.7
内 元利償還金	374,799	12.4	350,650	350,033	15.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,711,067	56.5	1,587,931	884,501	39.8
物件費	345,312	11.4	288,511	253,331	11.4
維持補修費	17,269	0.6	15,357	2,209	0.1
補助費等	358,269	11.8	342,858	269,521	12.1
うち一部事務組合負担金	220,530	7.3	220,530	219,494	9.9
繰出金	462,744	15.3	428,586	359,440	16.2
積立金	511,973	16.9	511,119	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.5	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	162,335	5.4	149,973	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	162,335	5.4	149,973	-	-
うち補助	9,218	0.3	760	-	-
うち単独	153,117	5.1	149,213	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,027,112	100.0	2,603,308	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 秋田県八郎潟町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,234	3,027	207	193	12	3,518	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	3,234	3,027	207	193	12	3,518	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	885	726	159	159	64	-	-	-	
2 老人保健（国庫）特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	62	61	1	1	26	-	-	-	
4 介護保険特別会計（保険事業勘定）	684	655	29	29	119	-	-	-	
5 介護保険特別会計（サービス勘定）	2	2	-	-	-	-	-	-	
6 上水道特別会計	144	127	17	91	18	498	-	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	307	303	4	4	157	2,664	1,982	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	29	27	2	2	19	193	151	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				296		3,355	2,133		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 道東地区行政一部事務組合（一般会計）	566	551	15	15	-	53	12	
2 八郎潟町、井川町衛生処理施設組合（一般会計）	75	74	1	1	-	19	14	
3 八郎潟町清浄排水組合（一般会計）	333	330	3	3	-	1,808	225	
4 秋田県市町村総合事務組合（一般会計）	15,217	15,058	159	159	831	-	-	
5 秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計）	153	136	17	17	-	-	-	
6 秋田県市町村会館管理組合（一般会計）	129	111	18	18	-	-	-	
7 秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	451	425	26	26	-	-	-	
8 秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	137,368	133,973	3,395	3,395	1,290	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,634		1,880	946	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る貸付金	当該団体からの損失補償に係る貸付金	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県八郎潟町

人口	6,724人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	17.00km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,233,811千円		実質公債費比率	16.1%
歳出総額	3,027,112千円		将来負担比率	75.9%
実質収支	193,191千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,202,894千円		(年度毎)	
地方債現在高	3,517,839千円			

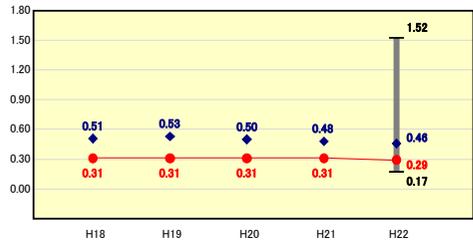
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 51/72 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

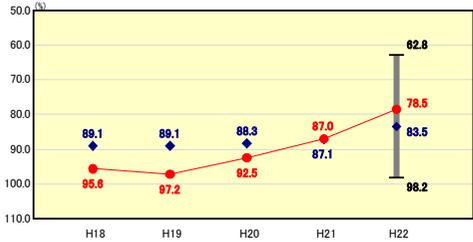


財政力指数の分析欄
人口の減少や中心となる産業が無いことに加え、景気低迷による個人・法人関係の減収から、今年度は0.29となり、平成18年度以降類似団体の平均値を下回っている。自立計画に基づき、定員管理や歳入の確保及び歳出の抑制をしており、今後も財政基盤の強化に努めつつ、活力あるまちづくりを展開していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]

類似団体内順位 13/72 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

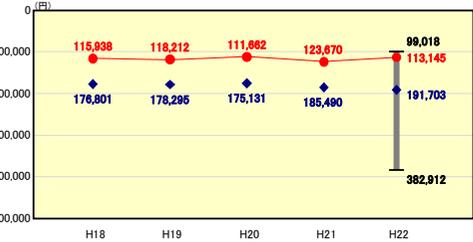


経常収支比率の分析欄
普通交付税や臨時財政対策債の増、臨時交付金の交付により、78.5%と、昨年度比8.5ポイント減となった。今後、普通交付税や臨時財政対策債等の伸びも期待できないことから比率の増加が予想されるが、引き続き自立計画に基づき、歳出の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,145円]

類似団体内順位 4/72 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

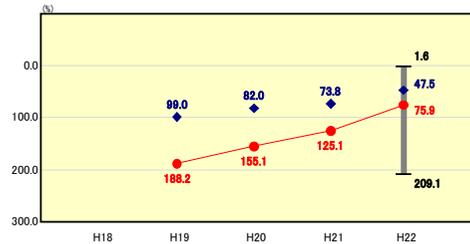


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
昨年度比減の要因は、人件費については早期退職者や自立計画に基づき60人体制をとるための新規採用の抑制等で、物件費は、システム改修委託料及び備品購入の減が挙げられる。人件費について、特別職の給料削減を実施していることや、物件費についても自立計画に基づき抑制を図ることにより、平均的に推移していくことが予想される。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.9%]

類似団体内順位 44/72 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

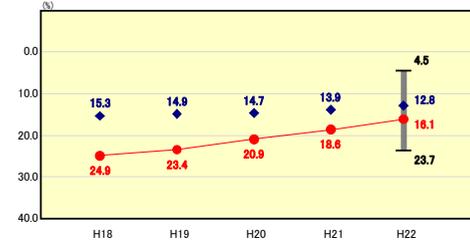


将来負担比率の分析欄
昨年度比減の要因は、既発債の繰上償還や低金利への借換の実施や大規模事業に伴う起債発行の抑制、更には基金の積み増しによるものである。今後も、計画的な既発債の借換や大規模事業の起債発行の抑制をし、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 56/72 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

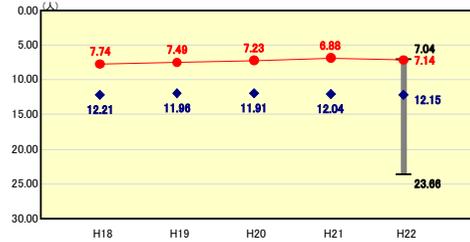


実質公債費比率の分析欄
平成18年度のピーク時より穏やかに下降し、16.1%となっている。将来負担比率と同様、既発債の繰上償還や低金利への借換の実施や大規模事業に伴う起債発行の抑制によるものである。今後も、計画的な既発債の借換や大規模事業の起債発行の抑制をし、財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 2/72 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

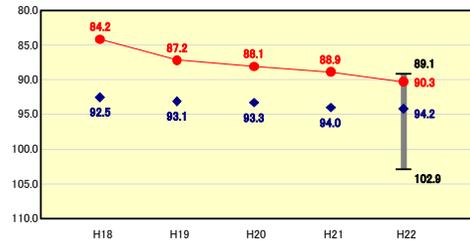


人口千人当たり職員数の分析欄
自立計画に基づく効果で、平成22年度から60人体制となっており、類似団体中2番目に低い状況となった。現段階では確実に遂行されているが、事務事業の量と現状の職員数では厳しい状況ではないかと懸念されているため、住民サービスの低下につながらないように努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [90.3]

類似団体内順位 6/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
昨年度比1.4ポイント増となっているが、類似団体中では低位位置にある。職員数が少なく、経験年数階層の変動が顕著に表れているためである。今後、点検を行う等給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県八郎潟町

経常収支比率の分析

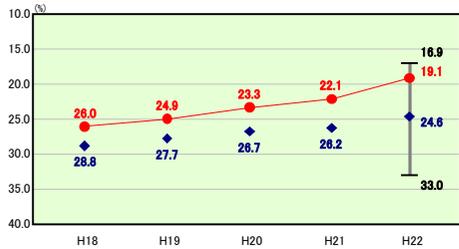
人口	6,724 人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	17.00 km ²		実収支比率	- %
歳入	3,233,811 千円		実収支比率	16.1 %
歳出	3,027,112 千円		実収支比率	75.9 %
実収支	193,191 千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,202,894 千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,517,839 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

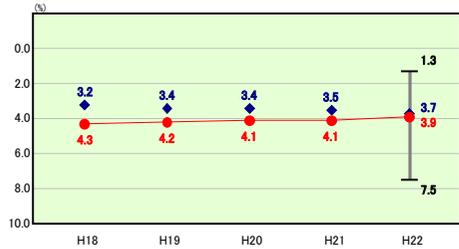
類似団体内順位 4/72 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7



人件費の分析欄
数値の減については、自立計画に基づき新規採用の抑制をし、職員60人体制となった事と、議員1人の退職が影響している。また、特別職の給料削減も実施していることから、今後もほぼ同数値となることが予想される。

扶助費

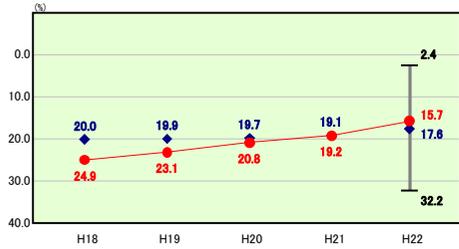
類似団体内順位 42/72 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7



扶助費の分析欄
昨年度比0.2ポイント減で、類似団体とほぼ同程度になっている。子ども手当、障害者自立支援等により、昨年度比7.6%増となったが、経常一般財源で、普通交付税・臨時財政対策債が大幅な増となり12.3%増となったため、0.2ポイント減となった。今後は、普通交付税・臨時財政対策債の減に伴い、比率も増となっていくことが予想される。

公債費

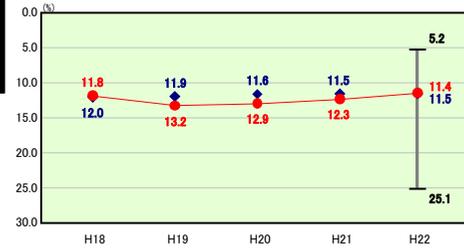
類似団体内順位 31/72 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9



公債費の分析欄
数値の減については、既発債の繰上償還や無利子資金への借換の実施、大規模事業に伴う起債発行の抑制によるものである。今後も、借換の実施や事業に伴う起債発行の抑制をし、健全化に努めていく。

物件費

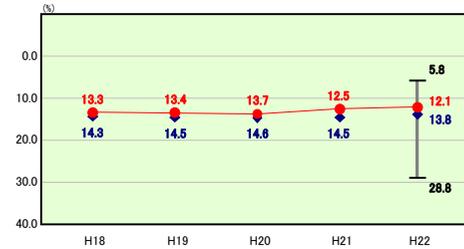
類似団体内順位 39/72 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7



物件費の分析欄
昨年度比0.9ポイント減で、類似団体とほぼ同程度となっている。委託料関係での増減はあるものの、自立計画で抑制を図っており、計画導入前の平成16年度から比べると、2.3ポイント減となっている。限界まで切り詰めていることから、今後も平均的に推移していくことが予想される。

補助費等

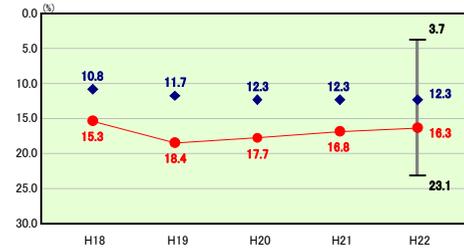
類似団体内順位 28/72 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5



補助費等の分析欄
昨年度比0.4ポイント減で、類似団体平均とほぼ同程度となっている。自立計画で町単独補助金を廃止若しくは10%~55%削減しており、計画導入前の平成16年度と比べると2.9ポイント減となっている。今後も平均的に推移していくことが予想される。

その他

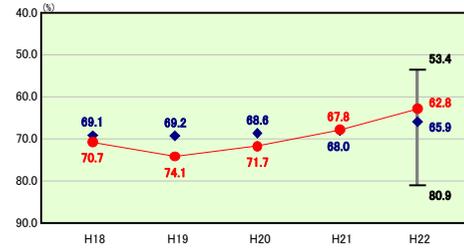
類似団体内順位 64/72 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0



その他の分析欄
昨年度比0.5ポイント減で、この要因は繰出金が主なもので、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計への保険基盤安定や事務費繰出の減が挙げられる。繰出金は今後特別会計の保険給付費の対象者人口の増に伴い、増額が予想される。

公債費以外

類似団体内順位 20/72 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6



公債費以外の分析欄
人件費や物件費の縮減が大きく影響し、類似団体平均値より3.1ポイント減と抑制されている。今後も、自立計画に基づき健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県八郎潟町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



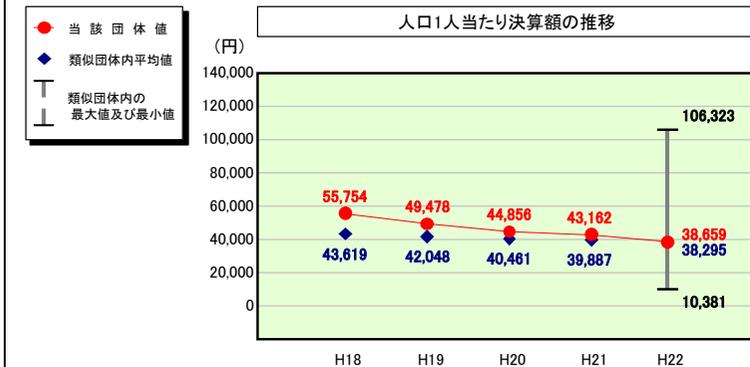
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	458,833	68,238	109,877	▲ 37.9
賃金(物件費)	63,602	9,459	9,202	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	144,298	21,460	15,856	35.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,085	8,787	5,219	68.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲ 60,630	▲ 9,017	▲ 12,313	▲ 26.8
合計	665,188	98,927	131,209	▲ 24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	12.15	▲ 5.01
ラスパイレス指数	90.3	94.2	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

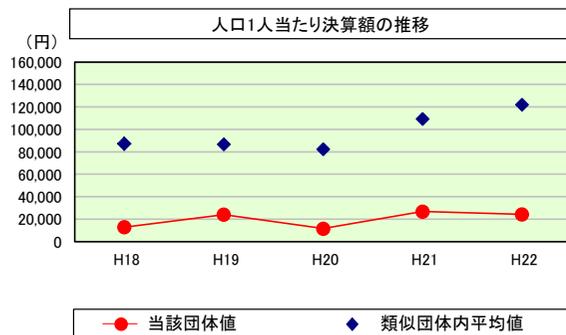


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	374,182	55,649	74,258	▲ 25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,414	20,734	18,048	14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,474	4,532	7,200	▲ 37.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 24,149	▲ 3,591	▲ 4,034	▲ 11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,975	▲ 38,664	▲ 59,552	▲ 35.1
合計	259,946	38,659	38,295	1.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

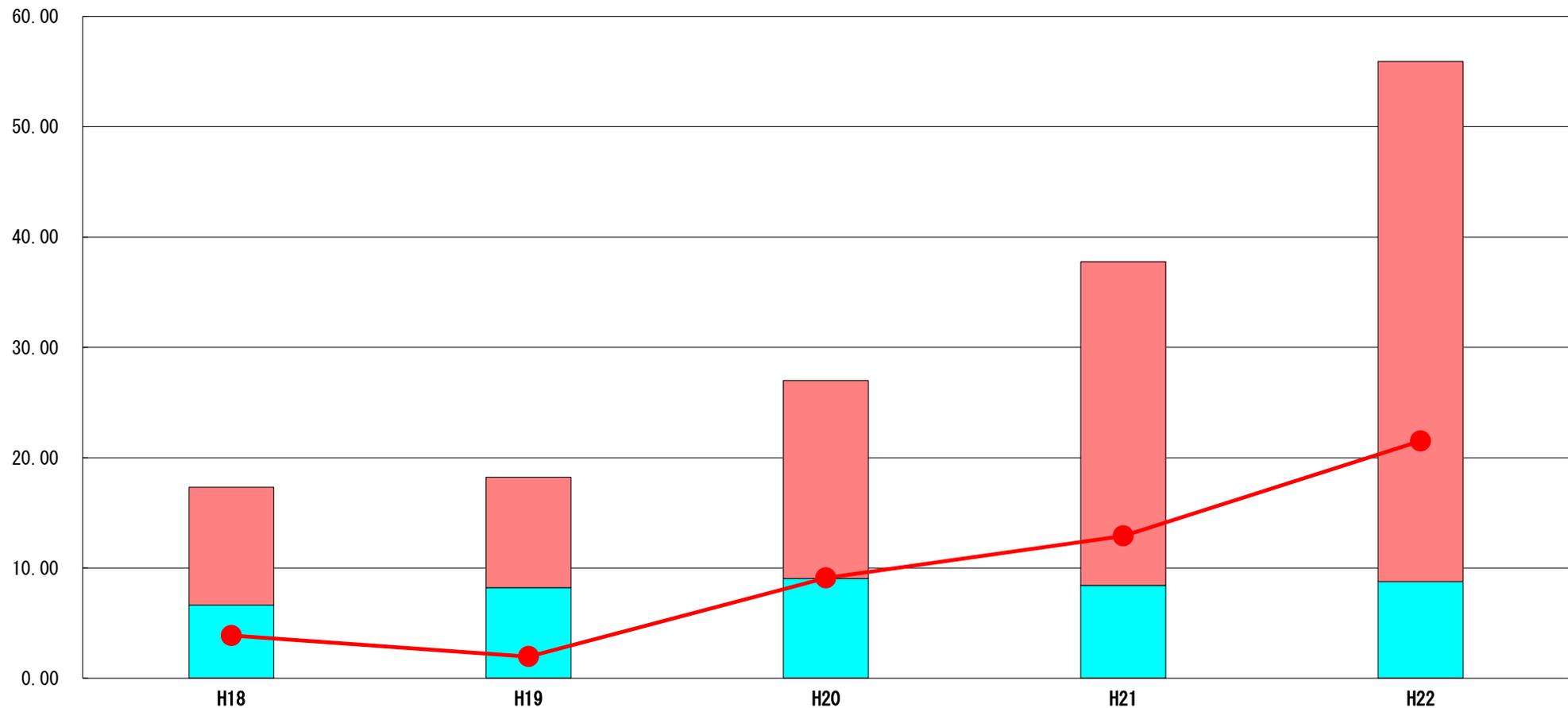
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	91,600	12,892	▲ 54.3	87,174	▲ 15.1	▲ 39.2
うち単独分	74,582	10,497	▲ 62.2	48,477	▲ 18.4	▲ 43.8
H19	166,558	23,993	86.1	86,616	▲ 0.6	86.7
うち単独分	166,558	23,993	128.6	49,776	2.7	125.9
H20	79,594	11,504	▲ 52.1	82,258	▲ 5.0	▲ 47.1
うち単独分	72,863	10,531	▲ 56.1	43,997	▲ 11.6	▲ 44.5
H21	182,474	26,701	132.1	109,234	32.8	99.3
うち単独分	155,731	22,788	116.4	63,976	45.4	71.0
H22	162,335	24,143	▲ 9.6	121,932	11.6	▲ 21.2
うち単独分	153,117	22,772	▲ 0.1	68,430	7.0	▲ 7.1
過去5年間平均	136,512	19,847	20.4	97,443	4.7	15.7
うち単独分	124,570	18,116	25.3	54,931	5.0	20.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県八郎潟町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.67	10.02	17.93	29.31	47.15
 実質収支額		6.65	8.22	9.06	8.43	8.77
 実質単年度収支		3.88	1.97	9.10	12.91	21.52

分析欄

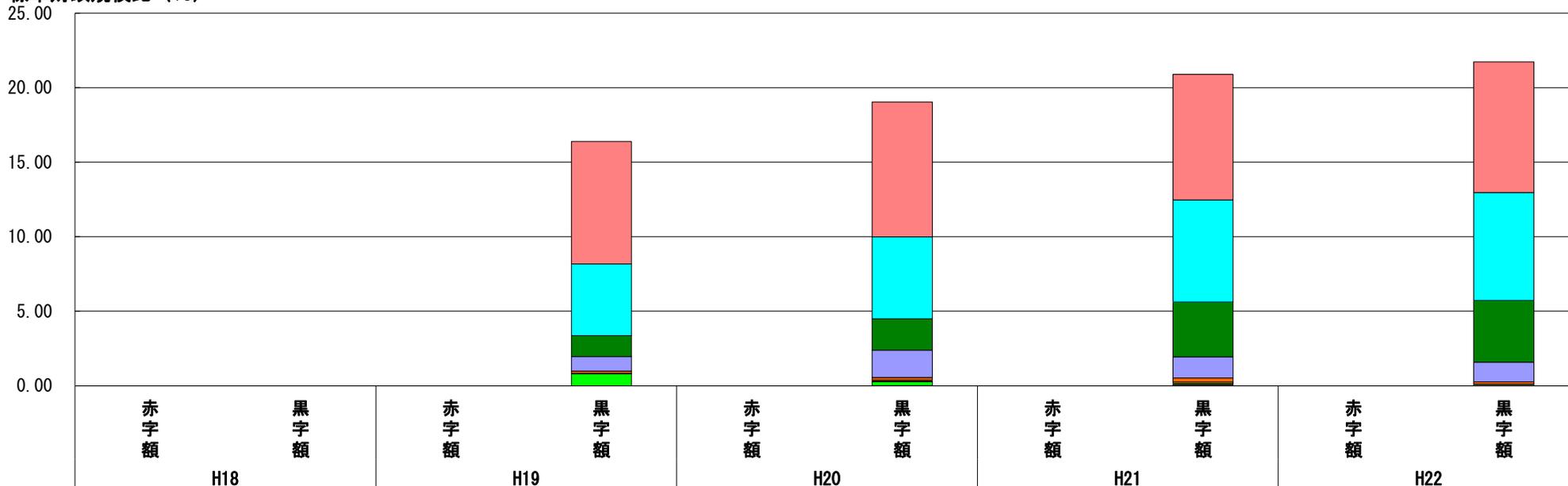
自立計画に基づき歳入の確保と歳出の抑制に努めているが、財政調整基金残高については、地方交付税や臨時財政対策債、地域活性化交付金、前年度繰越金の増により、大幅な増となっている。実質収支額については、ほぼ横ばいとなっている。今後、地方税や地方交付税等の減額が予想されるため、その場合は財源不足分を基金から取り崩して対応していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県八郎潟町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.22	9.06	8.43	8.77
国民健康保険特別会計		-	4.80	5.49	6.84	7.24
上水道特別会計		-	1.40	2.11	3.68	4.15
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.99	1.84	1.42	1.31
公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.16	0.28	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.04	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.08	0.03
老人保健（医療）特別会計		-	0.81	0.27	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていないので、今後も各会計で適正な財政運営を行う。

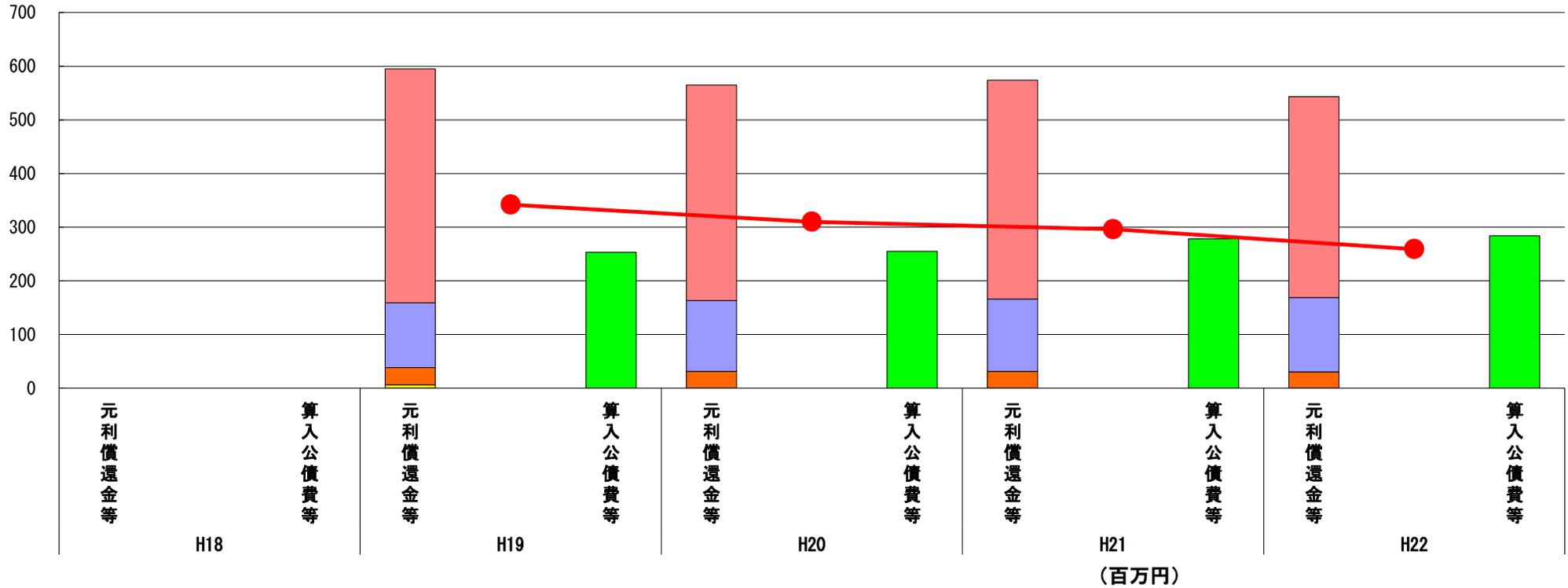
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県八郎潟町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	436	402	408	374	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	121	132	135	139	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	31	31	30	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	253	255	278	284	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	342	310	296	259	

分析欄
 昨年度比減の要因は、既発債の繰上償還や低金利への借換の実施や起債発行の抑制によるものである。公営企業債の元利償還金に対する繰入額は若干増加しているが、起債残高は減少傾向にあるため、今後も計画的な既発債の借換や大規模事業の起債発行の抑制をし、財政健全化に努める。

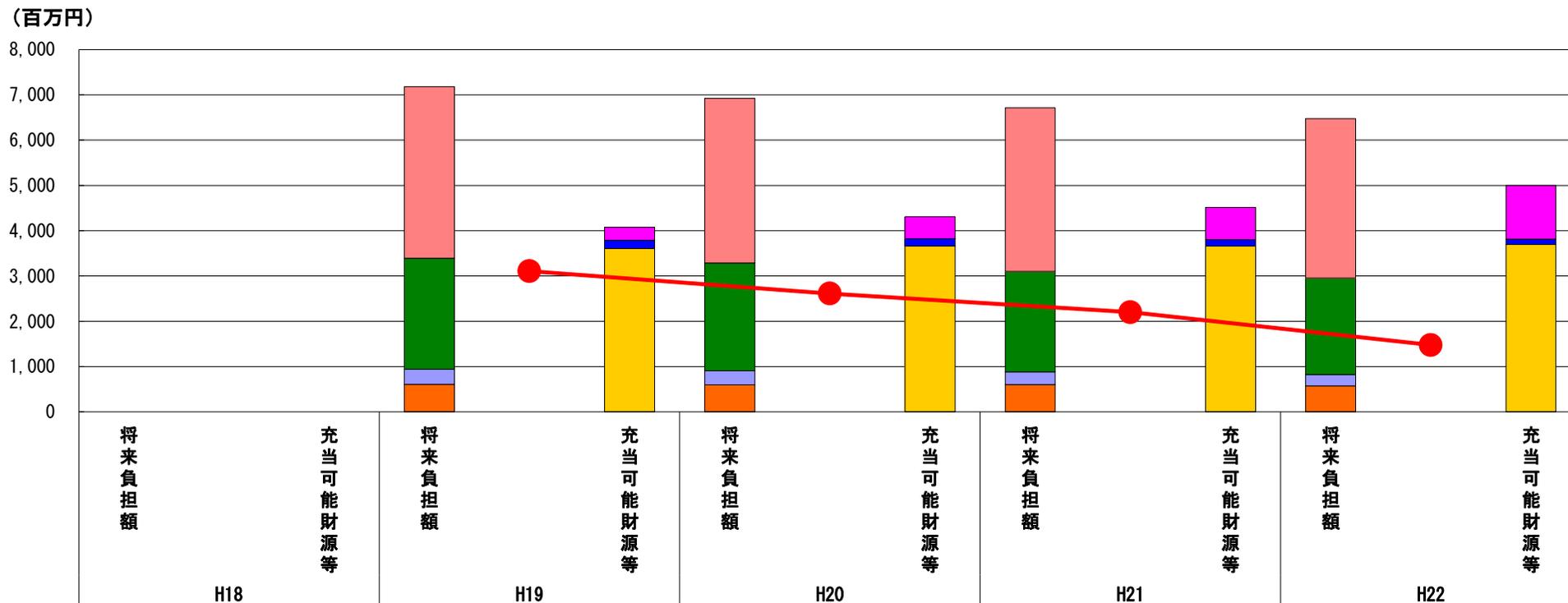
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県八郎潟町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,793	3,636	3,613	3,518	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,452	2,383	2,219	2,132	
	組合等負担等見込額	-	332	309	278	251	
	退職手当負担見込額	-	607	596	603	573	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	285	489	714	1,185	
	充当可能特定歳入	-	185	162	136	115	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,606	3,661	3,663	3,697	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,107	2,611	2,199	1,476	

分析欄

昨年度比減の要因は、起債償還に伴う地方債残高・組合等負担等見込額減による将来負担額の減や基金積立による充当可能基金の増が挙げられる。今後も、計画的な既発債の借換や大規模事業の起債発行の抑制をし、財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。